

村政を問う

一般質問に4人登壇

一般質問とは

定例議会において、各議員が住民の代表として行財政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。単に疑問を晴し事実関係を明らかにするだけでなく、現行政策の見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

波多野宏美 議員

P7

- 1 小中一貫教育は
- 2 期待するしんとう若者会議は
- 3 学童保育所の現状は
- 4 認知症の取り組みは
- 5 福祉タクシー券の対象は

川田 敏彦 議員

P9

- 1 防災無線（スピーカー）の改善は
- 2 ハザードマップ各区での作成計画は
- 3 4区の自主避難行動を学ぶ
- 4 葛飾区との大規模災害時の相互応援は

村上 慎一 議員

P8

- 1 防災に対する取り組みとハザードマップの作成は
- 2 村有観光施設の有効活用は
- 3 建設予定の給食センターは

清水 健一 議員

P10

- 1 高齢者の犯罪被害防止対策を
- 2 安全装置付き自動車の購入に補助を
- 3 避難所開設キットを避難所に配備を
- 4 マイ・タイムラインに取り組む考えは
- 5 防災アプリの導入を

紙面の都合により、質問の内容を要約してあります。
会議録の詳細は、榛東村議会のホームページに掲載します。

榛東村議会

クリック



上記のQRコードを読み取ると「会議録」のページが開きます



12月5日 開会初日

Q 小中学校一貫教育の今後は A 政策として取り入れ努力している

小中一貫教育は

問 小中一貫教育は今後のように考えていきますか。

答 教育長 本村は、小中一貫教育と名乗ってはいませんが、中学校が1校、小

期待するしんとう若者会議は

問 しんとう若者会議は現在どのような状況ですか。

答 産業振興課長 本年度中にしんとう広報やホームページで募集をし、しんとう

学童保育所の現状は

問 指定管理者が変わり、その後の学童保育所はどのような状況ですか。

答 住民生活課長 4月から新しく社会福祉協議会の管理運営がスタートして8カ月が経過しました。この間、新しい指定管理者のもと、実施して

認知症の取り組みは

問 高齢者の認知症対策はどのような取り組みをしていますか。

答 健康保険課長 村では認知症の人に優しい地域づくりと認知症にならないための予防策を重点に取り組んでいます。一つは認知症サポーターの養成をしており、平成

福祉タクシー券の対象は

問 運転免許証返納時における福祉タクシー券配布の対象者は、どうなっていますか。

答 住民生活課長 福祉タクシー利用補助金交付要綱で交付する対象の方を定めています。70歳以上の高齢者のみの世帯、母子家庭の世帯、父子家庭の世帯、父母のいな

危険箇所が改善された学童で元気に過ごす



はたのひろみ
波多野宏美
議員



村上慎一 議員

Q 避難所運営マニュアルが必要

A 来年度に整備

防災に対する取り組みとハザードマップの作成は

問 避難所運営マニュアルは整備されていますか。

答 総務課長 各区のコミセンが村の指定避難場所になっていますが、現在未整備の状態です。各区で自主防災組織単位で炊き出し訓練や防災資機材の点検等をしていただいている状況です。避難所運営マニュアルというものは必要なものであると認識しているのですが、来年度整備を希望しています。

問 避難所に指定された施設にはエアコンが必要と考えますが、設置していただけますか。

答 村長 大規模改修後、助成金を活用して備品の整備をしている状況です。基本的に各区のエアコン等備品類は各区の判断で整備してもらおう事が基本です。助成金でいけることは、一生涯命村でもやっていきたいと考えています。

問 避難所に指定された施設にはエアコンが必要と考えますが、設置していただけますか。

答 村長 大規模改修後、助成金を活用して備品の整備をしている状況です。基本的に各区のエアコン等備品類は各区の判断で整備してもらおう事が基本です。助成金でいけることは、一生涯命村でもやっていきたいと考えています。



利用者が増えている創造の森キャンプ場

村有観光施設の有効活用は

問 創造の森キャンプ場の開場期間延長は考えていますか。

答 総務課長 現在、黒髪貯水池、桃泉貯水池の決壊に関する浸水被害想定マップは策定済みです。来年度国土強靱化地域計画が策定される予定となつていきますので、ハザードマップを補完するものが来年度にはでき上がります。

問 産業振興課長 前向きに検討したいと思えますか。

答 産業振興課長 利用者が昨年度より500人ほど増えています。開場延長をするにあたり、施設整備や安全管理などを検討して、村の重要な観光資源であるキャンプ場を多くの皆さんに利用していただき、また村の観光PRとしても活用したいと思えますので開場期間の延長をいきたいと思います。

建設予定の給食センターは

問 どのような内容を計画してまいりますか。

答 教育委員会事務局長 現在村としては、給食センターと中央公民館の複合施設として、両方の機能を併せ持ち防災機能を充実させた施設の整備計画を進めています。整備にあたっては、防衛省のまちづくり支援事業の補助金を活用するかと考えています。

問 幅広い世代の人たちの意見を汲み上げて進めてもらえますか。

答 村長 村民が皆で使う施設ですから、住民の方々の意見を聞きながら、なおかつ迅速に進めたいと考えています。

Q 大規模災害時の避難対策は

A 国土強靱化地域計画を策定予定

防災無線（スピーカー）の改善は

問 台風19号は、関東東北に甚大な被害を与えました。予想される首都直下型地震は30年の間に70%の確率で起こるとされ、いつどこで起きてもおかしくないとされています。村の防災対策を強化しなくてはなりません。防災無線の内容が聞き取れない地域があります。住民は避難先を確保する必要があります。

答 総務課長 即時性、同報性という観点から最も有効な情報伝達手段は防災行政無線です。本年度これらの実態を把握するため、電波伝搬状況調査を行う予定です。調査結果に基づいて対応を考えていきます。

ハザードマップ各区での作成計画は

問 ハザードマップは現在桃泉貯水池、黒髪貯水池の2カ所策定されています。

問 富岡市では、警戒地域でない場合のコミセンが避難所として土砂が崩れ、死者が出ました。村では各々の計画はどうなっていますか。

答 総務課長 来年度、国土強靱化基本法に基づき、村の強靱化地域計画を策定する予定です。現在ある2カ所のハザードマップをベースにあらゆる災害に対応する計画づくりをします。

4区の自主避難行動を学ぶ

問 富岡市では、警戒地域でない場合のコミセンが避難所として土砂が崩れ、死者が出ました。村では各々の計画はどうなっていますか。

問 先日の村、社協主催の住民支え合いマップづくりでは、台風19号での4区の自主避難の状況が報告されました。避難経路、高齢者への連絡体制など学ぶべきところがたくさんあります。各区のコミセンへは避難ルートについてはまだ策定されていません。避難訓練は今できていない状況です。

葛飾区との大規模災害時の相互応援は

問 村は葛飾区と産業振興の協定を結んでいます。その中に大規模災害相互応援があります。東京で大規模災害が起きれば、荒川の堤防決壊により、江東5区は全域水没が予想されます。大規模災害時の応援協定の具体化が急がれますがどうですか。

答 総務課長 相互支援の内容について、必要に応じて葛飾区と今後協議したいと考えています。

問 葛飾区は茨城、栃木、福島、宮城、岐阜など16の自治体と避難者の受け入れ協定を結んでいます。村は首都圏から早く来られるという地の利があります。高齢者など早めに受け入れることができず、どう考えていますか。

答 村長 協定があるなしにかかわらず、葛飾区は海抜0メートルから、村へ避難できることも考えていかなければならないと思います。



村内37カ所ある防災無線支局の調査と改善を

川田敏彦 議員





しみずけんいち
清水健一
議員

Q 録音装置付き電話機購入に補助を

A 来年度から補助制度を実施

高齢者の犯罪被害防止対策を

問 高齢者を狙った特殊詐欺被害を未然に防ぐ対策として、録音装置付き電話機購入費用に補助を行うべきではないですか。

答 総務課長 録音装置付きの電話機が特殊詐欺を未然に防止するということが、有効であると考えます。来年度から補助制度を実施します。

安全装置付き自動車の購入に補助を

問 高齢者の交通事故防止対策として、アクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進を防ぐなど、事故防止に効果的な装置の取り付けや、先進安

答 総務課長 現在、全自動車の購入などに補助を行うべきではないですか。
総務課長 現在、政府が高齢者を対象とした、安全装置付き自動車の購入に補

助制度を検討していま 国あるいは、他の自治体として取り組ん 体の動向を注視して いく方向性ですので、 きます。

避難所開設キットを避難所に配備を

問 避難所開設キットは、避難所開設、運営に必要なものが全てケースに入っていて、初めて中身を見た人でもすぐに活動できることが可能です。

答 総務課長 発災当初において、混乱、あるいは、人員不足等が想定されま す。迅速に避難所開設を図るために、こ ういったものを、各区の コミセンに備えて置くことは、有効である と 考えます。

マイ・タイムラインに 取り組む考えは

問 マイ・タイムラインを広く周知、活用する考えはありますか。
総務課長 マイ・タイムラインを 討していきます。

答 総務課長 現在、マイ・タイムラインを 利用して家庭で話し合

※マイタイムライン：いざという時にあわてることがないように、避難に備えた行動を一人ひとりがあらかじめ決めておくもの。

防災アプリの導入を

問 民間事業者の技術や知恵を活用したスマートフォンやタブレット向け防災アプリの導入を検討する考えはありますか。
総務課長 個人所有のスマートフォン等に防災行政無線の音声あるいは、文

字情報を配信することができるともあります。それぞれの民間事業者に特色があり、比較検討していきます。



防災意識を高めよう